

2019年度文系チャレンジ講座（第1回）を実施しました

5月15日（水）に経済学部のエリカ先生を講師に迎え、「地域のために政府が行うこととは？—ミュージアムを例に—」というテーマで、今年度の初回となる文系チャレンジ講座の第1回を実施しました。遠隔配信した大分商業、中津南、大分鶴崎、安心院、白杵、竹田、大分西、国東、別府翔青に来学受講した由布、佐伯豊南を加え11校265名が受講しました。

今回の授業では、まずこれまで政府が行ってきた地方援助の具体例を確認した上で、それでも地域力（地域の豊かさ）の格差が縮まっていないこと、また人口減や企業減等の影響で、その格差は更に広がる恐れがあることを確認しました。地域力の格差が広がると人口の移動が起こり、その結果経済力の格差、税収の格差の拡大につながり、さらに地域力の格差が拡大するという「負の連鎖」に陥ってしまうことを説明された上で、この連鎖を止めるために、地域は「私たちの幸せ」を考えて行動することが必要となることを説明されました。そして「経済学」は人や企業が幸せになるために必要なことを明確化することに貢献できると話されました。



次に、地域による施策の例として博物館を取り上げて話されました。公立の博物館では安い入館料（または無料）で優れた展示物を公開しています。その結果、住民は社会問題の理解や文化の継承といった多様な「学び」を得ることができます。博物館のサービスはその「学び」や「文化的環境の向上」が地域社会に還元され、地域力の向上につながることを目的としています。しかし、近年の厳しい財政状況により、多くの博物館が閉館する事態が生じています。これは博物館の存在がもたらす効果が見えづらいことが原因とされています。これを防ぐために、入館料収入に加えて、「地域に与える効果」を目に見える形で示していく必要があります。そのために、自治体は博物館を運営するにあたって、まず住民のニーズを把握したり博物館の立地を検討したりといった「分析」を行う必要があります。経済学部においてはこの「分析」の方法を学ぶことができます。その結果、地域社会を活性化するために効果的な方法を考えることができるようになるとのことでした。

受講した生徒からは「博物館の存在は負の連鎖のどの部分に対する効果が期待できるのか」「学びによって育った有為な人材が流出することは考えなくてよいか」「2008年以降予算額の増加が資料から見て取れるが要因は何か」といった良い視点の質問が出され、先生も授業の効果に満足された様子でした。講義後のアンケート調査では、「総合的に判断して授業がよかった」（99%「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ）、「教員は真剣に取り組んでいた」（99%）、「受講生は授業に意欲的に取り組んでいた」（98%）という結果でした。遠隔配信については、「音声はよく聞こえた」（95%）、「映像はよく見えた」（92%）という結果が出ました。

